成果の説明書

| (氏名) 八木橋　慶一 | (学部) 地域政策学部 |
|---|---|

1　重要事項

① 研究活動

著書は、共著『地方消滅からの脱却－持続可能な地域をめざして』(日本経済評論社)を出版した。そのほか、『ノンプロフィット・レビュー』第 24 巻 1 号に「首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル：地域振興と市民活動政策の QOL を高め，23 区格差を改善するガバナンスの実現」(戸川和成著)」の書評を掲載した。

② 教育活動

令和 6 年度は、前年度に引き続き「社会起業論」(前期)、「NPO 論」(後期)、「コミュニティビジネス論」(後期)の 3 つの講義を担当した。理論や事例の紹介だけでなく、実務家のゲストスピーカーによる特別講義の機会を設けた。講義後に提出を求めた感想文から、受講生が社会起業や非営利組織の実態を深く理解できたことを確認した。

少人数授業では、「基礎演習」(後期)、「演習I」、「演習II」の 3 つの演習を担当した。基礎演習（2 年ゼミ）では、ソーシャルビジネスやまちづくり、地域振興などに関する基本文献の輪読を行った。「演習I」(3 年ゼミ）では、前期に上記のテーマに関する専門文献の輪読を行い、後期にはグループ別での調査を行ってもらった。フィールドワークにより、各自が関心あるテーマへの理解を深めただけでなく、卒業論文の執筆に必要な知識や情報を習得したことを確認した。「演習II」(4 年ゼミ）では、卒業論文の指導を行い、全員が一定水準以上の論文を提出することができた。

大学院では、ゼミ生の修士論文作成の指導を行った。この成果として、高い水準の修士論文を提出してもらうことができた。

③ 学内業務・社会活動など

学内業務では、前年度に引き続き基礎教育センター長補佐として大学全体の基礎教育にかかわる業務に携わった。

社会活動では、日本政策金融公庫高崎支店が中心となり、高崎商工会議所などと連携して発足させた「高崎ソーシャルビジネスサポートネットワーク」の顧問を引き続き務めた。また、前年度に引き続き高崎市の職員研修を依頼され、「政策形成基礎研修」の講師を担当した。そのほか、神奈川県政策研究センターの「令和 6 年度政策研究フォーラム「単身高齢社会の本格的到来を見据えて　-安心して暮らせる地域社会-」」において、基調講演およびシンポジウムのコーディネーターを務めた（令和 7 年 1 月 30 日開催、於 神奈川県民ホール）。

学会活動では、日本政治法律学会、日本地域政策学会、日本ソーシャル・イノベーション学会、国際公共経済学会、日本 NPO 学会の理事を務め、日本地域政策学会では編集委員会副委員長として学会誌の発行に携わった。また、日本 NPO 学会では第 26 回研究大会（6 月 15-16 日開催、於 高崎経済大学）の大会実行委員長を務めた。

2　その他の事項

特になし。

３　次年度以降の計画・抱負

① 単著の出版に向けた研究を行う。

② 上記以外に継続して行っている研究成果をまとめ、発表する。

③ 学生の卒業論文作成のために、演習Iと演習IIできめ細かい指導を行いたい。